



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ツカモトコーポレーション  
コード番号 8025 URL <http://www.tsukamoto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿久津 和行  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役本部担当 (氏名) 小林 史郎

TEL 03-3279-1330

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	11,199	△2.3	20	—	12	—	19	—
28年3月期第2四半期	11,461	△12.6	△293	—	△299	—	△149	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △98百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △200百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	0.50	—
28年3月期第2四半期	△3.75	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	26,960	—	10,073	—	—	37.4
28年3月期	28,380	—	10,292	—	—	36.3

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 10,073百万円 28年3月期 10,292百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	—	—	3.00	3.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	△2.5	400	707.2	300	337.7	200	—	5.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料4ページ「2. (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	40,697,476 株	28年3月期	40,697,476 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	846,444 株	28年3月期	844,398 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	39,852,444 株	28年3月期2Q	39,856,752 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、新興国経済の減速や年初から続く円高傾向を背景に、個人消費や企業収益につきましては停滞感が続いており、依然として先行き不透明な状況であります。

このような環境下にあつて当社グループは、2016～2018年を計画期間とする「ツカモトクオリティの追求」を基本方針とした新中期経営計画を策定いたしました。2016～2018年を、グループが今後も継続していくことに必要な更なる活性化と変革のための基礎作りの3ヵ年と位置付け、経営基盤の再構築に取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は111億9千9百万円と前年同期と比べ、2億6千2百万円の減収（前年同期比2.3%減）、営業利益は2千万円と前年同期と比べ、3億1千4百万円（前年同期は営業損失2億9千3百万円）の改善、経常利益は1千2百万円と前年同期と比べ、3億1千2百万円（前年同期は経常損失2億9千9百万円）の改善、親会社株主に帰属する四半期純利益は1千9百万円と前年同期と比べ、1億6千9百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億4千9百万円）の改善となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

#### [和装事業]

ツカモト株式会社及び市田株式会社における和装事業につきましては、営業管理体制・組織運営の合理化に伴う経費節減、不採算催事からの撤退、催事以外での売上拡大策の実施等に取り組んだ結果、売上高は減少となりましたが損益は改善いたしました。

以上の結果、当事業分野の売上高は24億9千8百万円（前年同期比11.4%減）、セグメント損失(営業損失)は4千1百万円（前年同期はセグメント損失2億円）となりました。

#### [洋装事業]

ツカモトアパレル株式会社におけるメンズ事業及びOEM・婦人テキスタイル事業につきましては、春夏物の受注額が減少し減収となりましたが、生産拠点の見直しや経費の節減効果もあり損益は改善いたしました。

ツカモトユーエス株式会社におけるユニフォーム事業につきましては、大口受注物件が増加し、増収増益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は46億1千万円（前年同期比7.9%増）、セグメント利益(営業利益)は、6千8百万円（前年同期はセグメント損失4千4百万円）となりました。

#### [ホームファニッシング事業]

市田株式会社におけるホームファニッシング事業につきましては、売上高は効率の良い店舗への絞込み等を図りましたが、販売不振の店舗を補うまでには至らず減収減益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は25億1千6百万円（前年同期比3.1%減）、セグメント利益(営業利益)は6百万円（前年同期はセグメント利益2千2百万円）となりました。

〔健康・生活事業〕

ツカモトエイム株式会社における健康・生活事業につきましては、家電量販店におけるクリーナー機及び新型マッサージ機の販売が当初の計画を下回り、減収となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は10億8千4百万円（前年同期比10.8%減）、セグメント損失(営業損失)は1億7千4百万円（前年同期はセグメント損失1億7千7百万円）となりました。

〔建物の賃貸業〕

株式会社ツカモトコーポレーションにおける建物の賃貸業につきましては、賃貸物件の稼働状況に大きな変化は無く減収増益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は6億1千1百万円（前年同期比1.5%減）、セグメント利益(営業利益)は、2億5千6百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

〔その他事業〕

倉庫業につきましては、前第2四半期末に既存物流事業から撤退していることから、売上高は前年を大きく下回りました。

以上の結果、当事業分野の売上高は7百万円（前年同期比95.3%減）、セグメント損失(営業損失)は1千4百万円（前年同期はセグメント損失4千1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が1億7千6百万円減少、受取手形及び売掛金が7億4千3百万円減少したこと等により流動資産が11億8千7百万円の減少となりました。また、有形固定資産が9千2百万円減少、投資その他の資産が1億2千9百万円減少したこと等により固定資産が2億3千3百万円減少し、資産合計は14億2千万円減少の269億6千万円となりました。

また負債の部では、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が12億5千1百万円減少、短期借入金が10億3千1百万円増加したこと等により流動負債が3億5千5百万円の減少となりました。また、長期借入金の8億1千2百万円の減少等により固定負債が8億4千6百万円減少し、負債合計は12億1百万円減少の168億8千6百万円となりました。

純資産の部では、前連結会計年度末に比べ、株主資本合計が9千9百万円減少し、その他有価証券評価差額金が9千7百万円減少したこと等により、純資産合計は2億1千8百万円減少の100億7千3百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、15億1千9百万円で前連結会計年度末より1億7千6百万円減少、また、前年同期と比べ9億4千8百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、3億3千8百万円(前年同期は1億5千7百万円の増加)となりました。これは主に売上債権の減少額とたな卸資産の減少額よりも、仕入債務の減少額が上回ったこと等によるものであります。この結果、前年同期と比べて4億9千6百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、8千万円(前年同期は4千1百万円の減少)となりました。これは主に有価証券の償還による収入が、固定資産の取得による支出を上回ったこと等によるものであります。この結果、前年同期と比べて1億2千2百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、8千3百万円(前年同期は2億7千3百万円の減少)となりました。これは主に長期及び短期借入金の返済による支出よりも長期及び短期借入れによる収入が上回ったこと等によるものであります。この結果、前年同期と比べて3億5千7百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期連結業績予想につきましては、現段階で平成28年5月13日に公表いたしました業績予想を修正しておりません。ただし、通期の業績見込みについて見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ76万円増加しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,706	1,529
受取手形及び売掛金	3,913	3,169
有価証券	101	-
たな卸資産	2,887	2,790
その他	692	622
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	9,296	8,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,767	3,681
土地	11,316	11,316
その他(純額)	158	152
有形固定資産合計	15,242	15,150
無形固定資産		
その他	47	35
無形固定資産合計	47	35
投資その他の資産		
投資有価証券	3,240	3,101
退職給付に係る資産	225	237
その他	397	394
貸倒引当金	△69	△68
投資その他の資産合計	3,794	3,665
固定資産合計	19,083	18,850
資産合計	28,380	26,960
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,819	3,567
短期借入金	5,706	6,737
未払消費税等	149	88
未払法人税等	53	118
繰延税金負債	9	9
返品調整引当金	73	20
その他	599	514
流動負債合計	11,412	11,056
固定負債		
長期借入金	3,555	2,742
繰延税金負債	2,055	2,012
再評価に係る繰延税金負債	12	12
退職給付に係る負債	364	370
役員退職慰労引当金	27	27
資産除去債務	18	18
その他	642	645
固定負債合計	6,676	5,830
負債合計	18,088	16,886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,829	2,829
資本剰余金	709	709
利益剰余金	6,167	6,068
自己株式	△101	△101
株主資本合計	9,605	9,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	637	539
繰延ヘッジ損益	△20	△15
土地再評価差額金	9	9
為替換算調整勘定	7	2
退職給付に係る調整累計額	53	31
その他の包括利益累計額合計	686	568
純資産合計	10,292	10,073
負債純資産合計	28,380	26,960

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	11,461	11,199
売上原価	8,370	7,992
売上総利益	3,091	3,206
返品調整引当金繰入額	30	20
返品調整引当金戻入額	65	73
繰延リース利益戻入額	0	0
差引売上総利益	3,127	3,260
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	142	124
旅費及び交通費	217	180
荷造運搬費	291	367
貸倒引当金繰入額	1	△2
給料	1,173	1,111
賞与	124	111
退職給付費用	5	5
福利厚生費	285	259
業務委託費	375	268
減価償却費	58	55
賃借料	208	212
その他	537	546
販売費及び一般管理費合計	3,421	3,239
営業利益又は営業損失(△)	△293	20
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	43	44
保険配当金	11	5
為替差益	5	4
その他	31	11
営業外収益合計	99	70
営業外費用		
支払利息	74	64
手形売却損	5	4
その他	25	9
営業外費用合計	105	78
経常利益又は経常損失(△)	△299	12
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△299	12
法人税、住民税及び事業税	△150	△7
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	△150	△7
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△149	19
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△149	19
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	△97
繰延ヘッジ損益	△53	4
為替換算調整勘定	0	△4
退職給付に係る調整額	△23	△21
その他の包括利益合計	△51	△118
四半期包括利益	△200	△98
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△200	△98
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△299	12
減価償却費	142	128
有形及び無形固定資産除却損	5	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△86	△26
その他の引当金の増減額(△は減少)	△46	△53
受取利息及び受取配当金	△51	△48
支払利息	74	64
為替差損益(△は益)	△5	△2
売上債権の増減額(△は増加)	1,479	772
たな卸資産の増減額(△は増加)	△211	96
仕入債務の増減額(△は減少)	△507	△1,151
未払消費税等の増減額(△は減少)	△35	△22
その他	△64	△82
小計	386	△316
利息及び配当金の受取額	52	48
利息の支払額	△74	△62
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△206	△9
営業活動によるキャッシュ・フロー	157	△338
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10	△10
定期預金の払戻による収入	10	10
有価証券の償還による収入	-	101
有形及び無形固定資産の取得による支出	△60	△19
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
その他の支出	△0	△1
その他の収入	19	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41	80
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,356	1,958
短期借入金の返済による支出	△2,273	△1,227
長期借入れによる収入	-	200
長期借入金の返済による支出	△212	△712
リース債務の返済による支出	△25	△17
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△118	△117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△273	83
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△158	△176
現金及び現金同等物の期首残高	2,626	1,696
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,468	1,519

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	和装事業	洋装事業	ホームファニシング 事業	健康・生活 事業	建物の 賃貸業	計		
売上高								
外部顧客に対する 売上高	2,819	4,273	2,597	1,204	501	11,396	64	11,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	10	118	130	89	219
計	2,820	4,273	2,597	1,215	620	11,527	154	11,681
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△ 200	△ 44	22	△ 177	252	△ 147	△ 41	△ 189

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との  
差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	△ 147
「その他」の区分の損失(△)	△ 41
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	△ 106
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△ 293

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合 計
	和装事業	洋装事業	ホームファニシング 事業	健康・生活 事業	建物の 賃貸業	計		
売上高								
外部顧客に対する 売上高	2,497	4,610	2,506	1,084	493	11,193	5	11,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	9	-	117	127	1	129
計	2,498	4,610	2,516	1,084	611	11,320	7	11,328
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△ 41	68	6	△ 174	256	115	△ 14	101

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	115
「その他」の区分の損失(△)	△ 14
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	△ 83
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	20

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「ホームファニシング事業」のセグメント利益が53万1千円増加し、「建物の賃貸業」のセグメント利益が22万8千円増加しております。